



# 環境

## TCFD対応



当行では、環境・社会および企業活動にも大きな影響を及ぼす気候変動等への対応を経営上の重要課題の一つと認識し、各種取り組みを経営戦略に取り込んだ上で対応の高度化を進めています。

TCFD提言(2019年4月賛同表明)に沿った対応状況は以下のとおりです。

### ガバナンス

- 気候変動への対応方針策定や取り組み状況の報告については、取締役会が適切に監督する態勢を整備しており、取締役会は気候関連問題の監督責任を負っています。
- 気候関連課題を含むサステナビリティへの取り組みについて、経営戦略と一体となって進めるため、経営会議傘下のESG・CSR委員会、経営会議および取締役会での議論を経て、2021年度からの中期経営計画(5年計画)に組み込みました。
- 取り組み状況については、定期的に取り締り報告しており、今後も気候関連を含むサステナビリティへの取り組みを経営計画と一体となって進めていきます。

### 戦略

**リスクと機会** 気候変動関連のリスクと機会を以下のとおり特定しています。

#### 物理的リスク

自然災害等による当行保有資産であるATM等の毀損や、投資先企業の信用リスクの増加等が想定されます。

#### 移行リスク

環境規制の影響が大きい投資先企業に係る当行保有有価証券が、規制強化により価値低下をもたらすおそれ等があります。

#### 機会

気候関連課題に対する適切な取り組みと開示による資本市場と社会的評価の向上や、再生可能エネルギー事業等への融資およびグリーンボンド等への投資機会の増加が想定されます。

### シナリオ分析

- 気候変動関連のリスクが当行ポートフォリオに及ぼす影響を把握するため、シナリオ分析を実施しました。
- 分析に当たり、当行のポートフォリオ特性を踏まえて、重要性の高いセクターとして、「ユーティリティ」、「資源・エネルギー」、「自動車」を特定し、分析の対象としました。
- シナリオについては、IEA(国際エネルギー機関)のWorld Energy Outlook2020のレポートに掲載されているSustainable Development Scenario (SDS)、Stated Policies Scenario (STEPS)などを活用し、2℃および4℃シナリオに基づく検討を行いました。
- 各セクターに大きな影響を及ぼすパラメーターがどのように各セクターおよび当行運用資産に財務影響を及ぼすのか定性的に分析しました。

👉: 当行の運用資産の価値が増加する可能性のある事象    📉: 当行の運用資産の価値が毀損する可能性のある事象

	2℃	4℃
ユーティリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>👉 再生普及による再生事業売上増</li> <li>📉 炭素税の導入・拡大、化石燃料資産の座礁化による費用増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>👉 化石燃料依存が継続し発電コスト減</li> <li>📉 異常気象激甚化への対応費用増</li> </ul>
資源エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>👉 再生需要増に伴う再生技術への投資拡大による収益増</li> <li>📉 炭素税の導入・拡大による費用増、化石燃料事業の売上減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>👉 化石燃料依存が継続し化石燃料売上増</li> <li>📉 異常気象激甚化への対応費用増</li> </ul>
自動車	<ul style="list-style-type: none"> <li>👉 電気自動車等の普及に伴う売上増</li> <li>📉 炭素税の導入・拡大による費用増、エンジン搭載車の売上減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>👉 現状の規制・市場環境が継続しエンジン搭載車の売上増</li> <li>📉 異常気象激甚化による修繕コスト増</li> </ul>

今後、分析結果等も踏まえ、定量的な影響について、当行のポートフォリオ特性を踏まえ継続的に検討していきます。

### リスク管理

- 当行では、気候変動等に係るリスクをトップリスクの一つと位置付けており、当該リスクへの対応を経営計画に反映し、経営企画部に設置されているESG室が定期的にコントロール状況を確認した上で、必要な対応を行っています。
- 気候変動に影響を与えるセクター(石炭火力発電等)や各種国際合意等を踏まえた投資に関する方針を定めた「ESG投資方針」に基づき、国際分散投資を推進しています。当該方針については、今後も、機関投資家としての気候変動に対する義務の履行、貢献の観点から、さらなる充実に向けて検討していきます。

## 指標と目標

- 当行では、2050年カーボンニュートラルの実現等、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の目標を設定しています。



\*ESG債(グリーン債、ソーシャル債(パンデミック債含む)、サステナビリティ債)、再生可能エネルギーセクター向け与信、地域活性化ファンド等

## 環境マネジメント

### 調達に関する環境配慮

契約手続きで「『環境への配慮』地球および地域の環境保全や資源の有効活用に配慮した調達活動を実施する」と定め、環境に配慮した調達を実施しています。

また、2018年12月に「グループの調達活動に関する

考え方」(調達方針)を見直し、日本郵政グループが国連グローバルコンパクトに定める4分野(人権・労働・環境・腐敗防止)10原則を支持していることを示すとともに、お取引先さまにもご協力をお願いしています。

### 環境保全活動

#### • ゆうちょボランティア貯金

お客さまからお預かりした利子の一部を、寄附金として開発途上国の環境保全などに活用しています。(取扱開始から2021年3月末までの累計:3,434万円)

#### • ゆうちょエコ・コミュニケーション

紙使用量削減に取り組み、その成果の一部を全国の環境保全団体に寄附し、地域の持続的発展に資する活動を支援しています。(開始から2021年3月末までの累計:1,950万円)

## 環境に配慮したビジネス

### 無通帳型総合口座(ゆうちょダイレクト+(プラス))

通帳を発行せず、現金の預け入れと払い出しはキャッシュカードで、入出金明細照会や現在高照会などはゆうちょダイレクト上でご利用いただけるサービスです。紙の通帳を発行しない代わりに、入出金明細を最大15か

### ゆうちょダイレクト<sup>プラス</sup>

月間で確認いただけます。これまで通帳に使用していた紙や、お客さまへの各種お知らせの紙も不要となるため、紙使用量の削減にもつながります。

### 振替受払通知票Web照会サービス

振替受払通知票および払込取扱票などを口座更新日の翌朝9:00以降に、オフィスやご自宅のパソコン・スマートフォンから確認できるサービスです。ご利用のお客さまからは、「インターネット上で振替受払通知票などが確

認できて便利」、「紙の振替受払通知票を保管する必要がなくなって、楽になった」などの声をいただいています。文書でお知らせする代わりにWeb画面でご確認いただくため、紙使用量の削減にもつながっています。

### ESG投資方針

ステークホルダーからの気候変動などの社会課題への取り組みに対する要請の高まりや当行のTCFD提言への賛同などを踏まえ、「国際分散投資を進めるにあたって各種国際合意などに留意した投資を行う」とする

ESG投資方針を策定、2019年5月に開示しました。また、2020年10月には、石炭火力セクターの方針を厳格化するなど、ESG投資方針を改定しました。